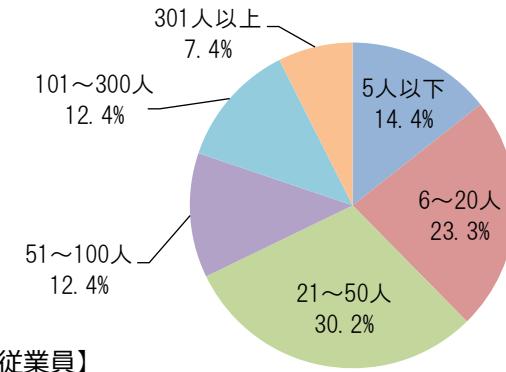
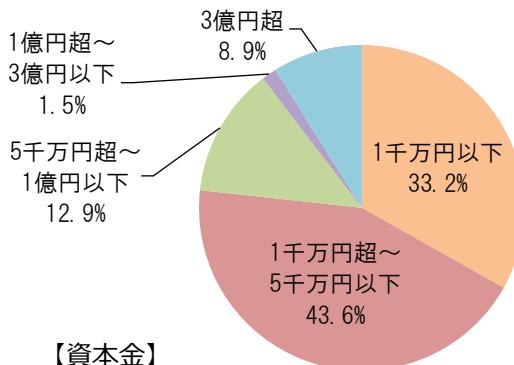
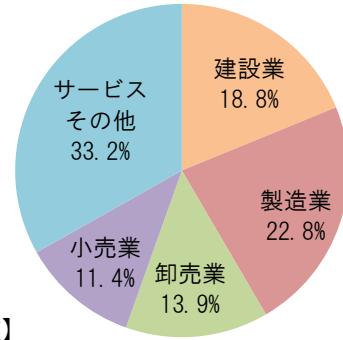


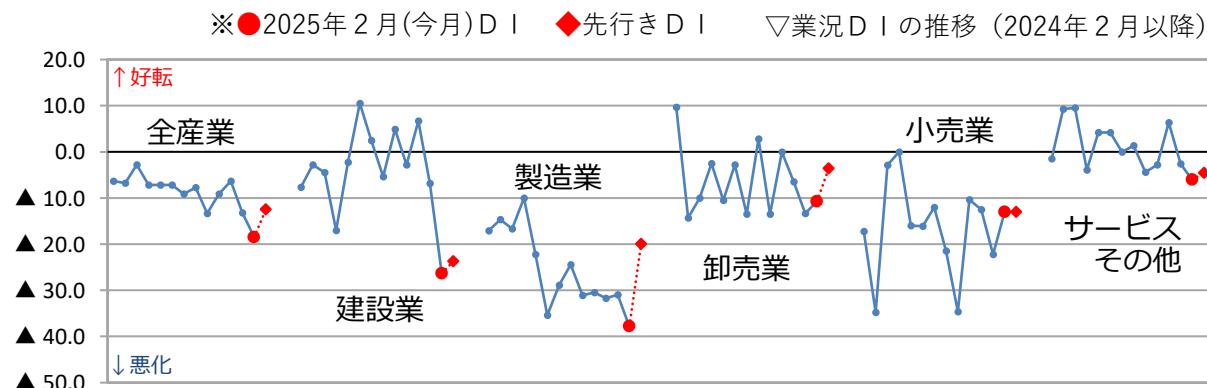
1. 調査期間 2025年2月5日(水)～2025年2月25日(火)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業526社
3. 回答状況 202社（回答率38.4%）
4. 調査項目
  - ① 2月の業況と先行き見通し
  - ② 「年収の壁」による影響
5. 回答企業属性



## ① 2月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲18.5と、前月から5.3ポイント悪化。先行き見通しDIは▲12.5と改善の見込み。

	2025年		
	1月	2月	3月～5月
全産業	▲13.2	▲18.5	▲12.5
建設	▲6.8	▲26.3	▲23.7
製造	▲31.0	▲37.8	▲20.0
卸売	▲13.3	▲10.7	▲3.6
小売	▲22.2	▲13.0	▲13.0
サービスその他	▲2.6	▲6.1	▲4.5



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI=当月(2月)と比べた、向こう3ヶ月(3月～5月)の先行き見通し

【例】

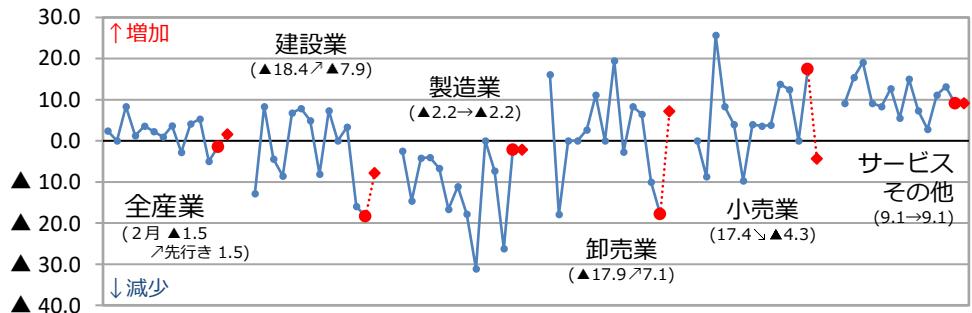
$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

(参考) 全国の調査結果についてはこちらをご参照ください



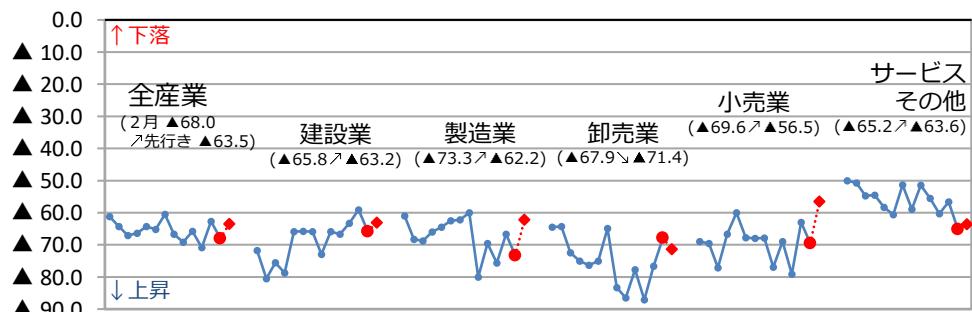
## 1) 売上 D I と先行き見通し

▽売上 D I の推移 (2024年2月以降)

売上 D I は▲1.5と前月から3.5ポイントの増加。先行き D I は1.5と改善の見込み。

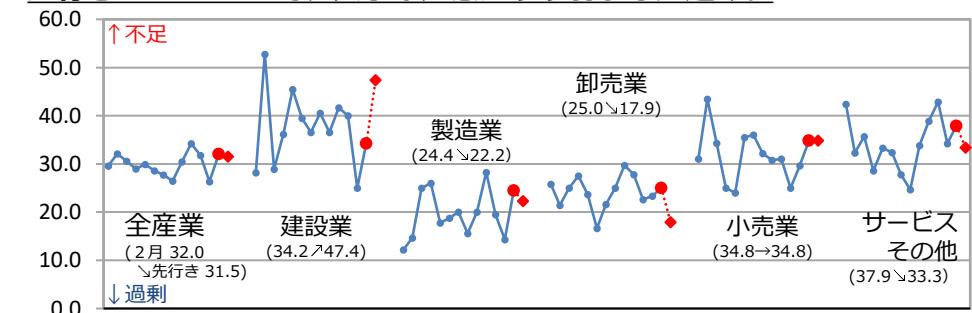
## 3) 仕入単価 D I と先行き見通し

▽仕入単価 D I の推移 (2024年2月以降)

仕入単価 D I は▲68.0と前月から5.3ポイント減少し、仕入価格は上昇。  
先行き D I は▲63.5と仕入価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。

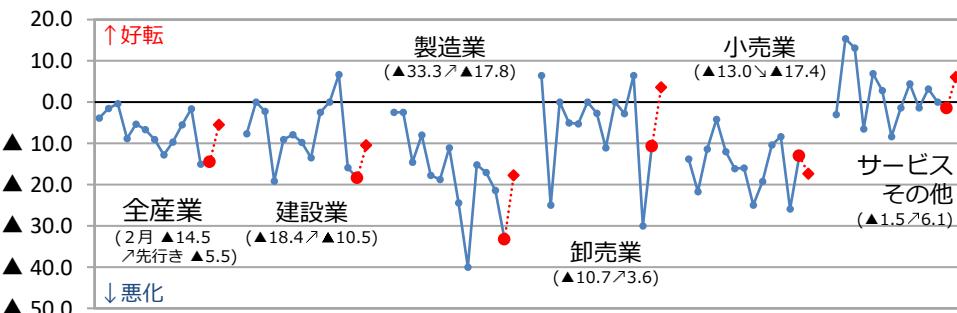
## 5) 従業員 D I と先行き見通し

▽従業員 D I の推移 (2024年2月以降)

従業員 D I は32.0と前月から5.6ポイント増加し、人手不足感が増大。先行き D I は31.5で、人手不足感がやや弱まる見込み。

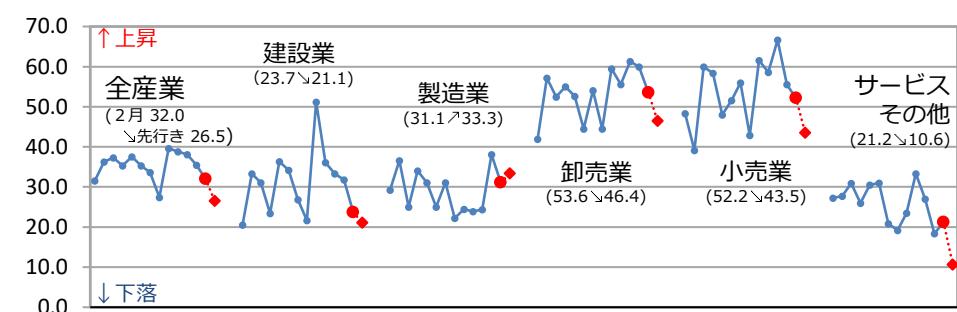
## 2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算 D I の推移 (2024年2月以降)

採算 D I は▲14.5と前月から0.5ポイント増加。先行き D I は▲5.5と改善の見込み。

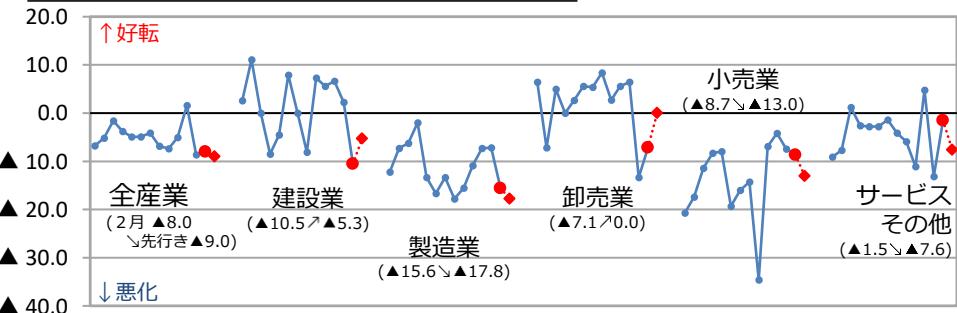
## 4) 販売単価 D I と先行き見通し

▽販売単価 D I の推移 (2024年2月以降)

販売単価 D I は32.0と前月から3.5ポイント減少。  
先行き D I は26.5と販売単価の上昇が弱まる見込み。

## 6) 資金繰り D I と先行き見通し

▽資金繰り D I の推移 (2024年2月以降)

資金繰り D I は▲8.0と前月から0.6ポイント増加。先行き D I は▲9.0とやや悪化の見込み。

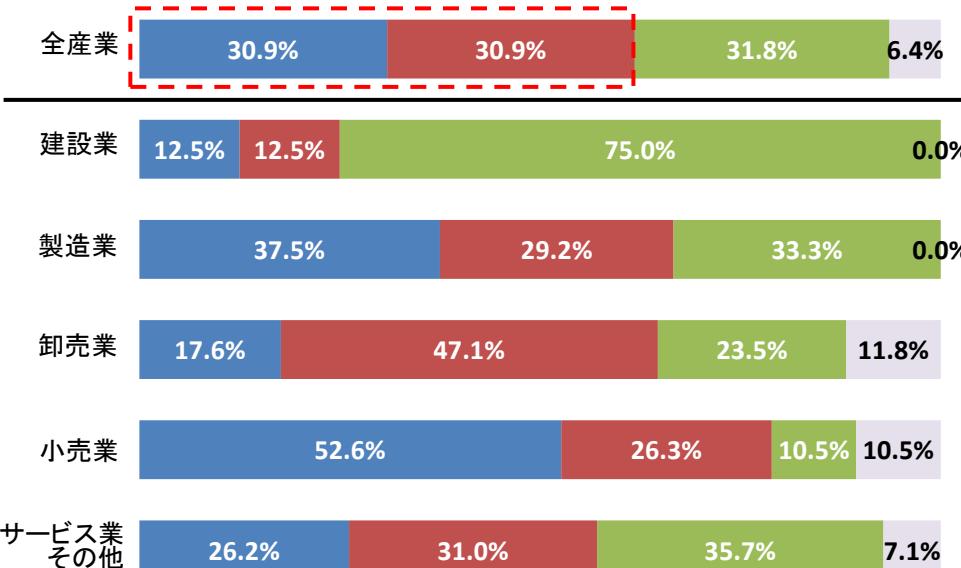
## ② 「年収の壁」による影響

- 「就業調整による人手不足問題に直面」と回答した企業は30.9%となっており、「年収の壁」による就業調整が企業の人手不足に拍車をかけていることがうかがえる。また、「就業調整は発生しているが人手不足問題は生じていない」(30.9%)を合わせると全体の6割超の企業で従業員の就労調整が発生している。【図1】
- 業種別では、製造業、小売業で「就業調整による人手不足問題に直面」している割合が全業種と比較して高く、特に小売業においては56.2%と半数以上の割合で就業調整による人手不足問題に直面している。【図1】
- 就労調整を行う理由（複数回答）として、税の「103万円の壁」(64.7%)が最も多く、次いで社会保険の「106万円の壁」(48.5%)、社会保険の「130万円の壁」と「扶養手当」の支給基準がともに36.8%となった。調査時点で国会で議論されている「103万円の壁」に加え、手取り額が減少する社会保険や扶養手当の壁も就労調整を行う要因になっていることがうかがえた。【図2】

図1 【年収の壁による就業調整の状況】

※パート・アルバイト従業員を雇用していると回答した事業者が対象

就労調整が発生 61.8%



■就労調整による人手不足問題に直面

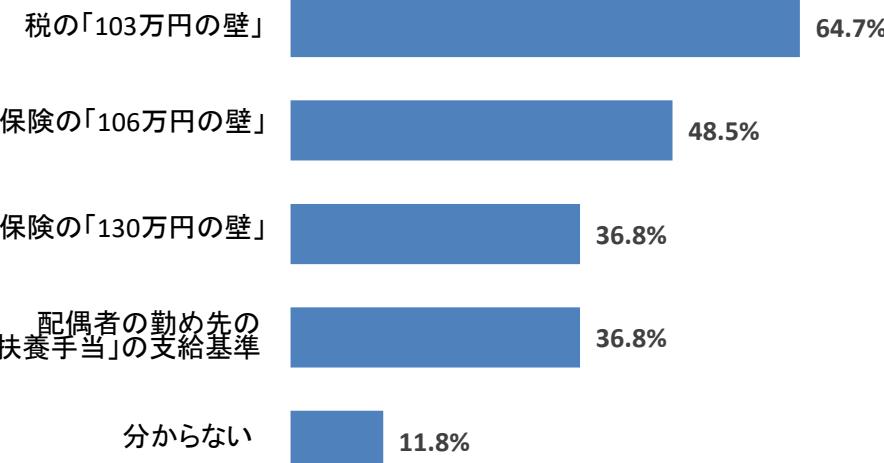
■就労調整は発生しているが人手不足問題は生じていない

■就労調整している従業員はいない

■分からぬ

図2 【就労調整を行う理由（複数回答）】

※「就労調整」しているパート・アルバイト従業員がいる企業が対象



※税の「103万円の壁」: 所得税が発生する基準

※社会保険の「106万円の壁」: パート・アルバイト従業員が勤務先の社会保険に加入する基準

※社会保険の「130万円の壁」: パート・アルバイト従業員が配偶者の扶養から外れ、国民年金・国民健康保険に加入する基準

## ② 「年収の壁」による影響

- 就業調整による人手不足の問題への対応（複数回答）として、パート・アルバイト従業員を追加で雇用が47.0%と最多となり、次いで「既存の社員等の業務量増加」が31.8%、「ITの活用等による労働生産性の向上」が25.8%となった。【図3】
- 一方、「特に対応していない」は21.2%となり、人手不足の中でパート・アルバイト従業員の追加雇用等の対策が困難な現状がうかがえた。【図3】
- 人手不足解消と企業の社会保険料負担に関する考え方として、「人手不足解消につながれば社会保険料の負担増はやむを得ない」は52.9%、「人手不足解消になんしても社会保険料負担は増やせない」は38.2%となった。コスト増加などで厳しい経営環境が続く中、社会保険料の負担増加は更なる重荷になるが、人手不足解消につながるのであればやむを得ないという企業も多く、難しい選択を迫られている。【図4】

図3 【就業調整による人手不足の問題への対応（複数回答）】

※「就労調整」しているパート・アルバイト従業員がいる企業が対象

パート・アルバイト従業員を  
追加で雇用

47.0%

既存の社員等の業務量増加

31.8%

ITの活用等による労働生産性の  
向上

25.8%

特に対応していない

21.2%

「年収の壁」による手取り額減少の  
抑制を目的とした待遇引き上げ

12.1%

業務量の減少を目的とした、  
受注量の引き下げ

7.6%

図4 【人手不足解消と社会保険料負担に関する考え方】

※「就労調整」しているパート・アルバイト従業員がおり、  
人手不足問題に直面している企業が対象

人手不足解消につながれば  
社会保険料の負担増は  
やむを得ない

52.9%

人手不足解消になんとも  
社会保険料負担は増やせない  
8.8%

38.2%

分からぬ

8.8%

## (参考) 会員の声

- 年収の壁について、数年前から短時間パートを増員するなど対策をしてきた。パート従業員の中には、扶養から外れて働くことを前向きに検討している従業員もあり、お互いが負担が増えることなく安定就業できることを望む。 … 【食料品製造業】
- 税の103万円の壁撤廃は、市民にとって減税になるため、手取りが増えることによる景気回復の期待をしている。 … 【美容業】
- 最低賃金を上げていても、年収の壁と連動させなければ意味がない。 … 【ITサービス業】
- パート、アルバイト従業員が正社員になれば、人手不足の解消にもつながると思うが、現実的にはなかなか難しい。 … 【製造業】
- 日銀の金融政策は、現状だと単に金利が上がるだけで、物価高騰抑制、実質賃金増加までには程遠い。 … 【医療業】